

人材開発支援助成金

令和4年
12月2日
制度創設!!

事業展開等リスティング支援コース

企業の持続的発展のため、新製品の製造や新サービスの提供などにより新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化などを図るため、

- ① 既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げなどの**事業展開**に伴う人材育成
- ② 業務の効率化、脱炭素化などを目的に、**デジタル・グリーン化**に対応した人材の育成に
取り組む事業主

を対象に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

支給対象訓練

- ① 助成対象とならない時間を除いた訓練時間数が10時間以上であること
- ② OFF-JT(企業の事業活動と区別して行われる訓練)であること
- ③ 職務に関連した訓練であって以下のいずれかに該当する訓練であること

- i 企業において事業展開を行うにあたり、新たな分野で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練
- ii 事業展開は行わないが、事業主において企業内のデジタル・デジタルトランスフォーメーション(DX)化やグリーン・カーボンニュートラル化を進めるにあたり、これに関連する業務に従事させる上で必要となる専門的な知識及び技能の習得をさせるための訓練



助成率・助成額

① 助成率・助成限度額

経費助成率		賃金助成額(1人1時間)		1事業所1年度あたりの 助成限度額
中小企業	大企業	中小企業	大企業	
75%	60%	960円	480円	1億円

② 受講者1人あたりの経費助成限度額 ※対象訓練の受講回数の上限は、1労働者1年度で、3回まで

10h以上100h未満		100h以上200h未満		200h以上	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
30万円	20万円	40万円	25万円	50万円	30万円

「事業展開」とは

企業が、新たな製品を製造したり、新たな商品やサービスを提供することにより、新たな分野に進出する取り組み。このほか、事業や業種の転換や、単に製品の製造方法、商品やサービスの提供方法を変更する場合も事業展開に該当します。

- 例 新商品や新サービスの開発、製造、提供又は販売を開始する
- 例 日本料理店が、フランス料理店を新たに開業する
- 例 繊維業を営む事業主が、医療機器の製造等、医療分野の事業を新たに開始する
- 例 料理教室を経営していたが、オンラインサービスを新たに開始する

「デジタル・DX化」とは

企業が、デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革する取り組み。

- 例 ITツールの活用や電子契約システムを導入し、社内のペーパーレス化を進めた
- 例 アプリを開発し、顧客が待ち時間を見えるようにした
- 例 顔認証やQRコード等によるチェックインサービスを導入し手続きを簡略化した



「グリーン・カーボンニュートラル化」とは

企業が、CO2などの温室効果ガスの削減等を目指し、エネルギーへの理解を深めながら、環境に配慮した材料への変更や設備導入等を通して、企業の付加価値を高めていく取り組み。

- 例 風力発電機や太陽光パネルを導入した
- 例 農業の散布にトラクターを使用していたが、ドローンを導入した

